

函館市国民健康保険
個別保健事業実施計画

[令和6年度(2024年度)]

函 館 市

目 次

事業名	ページ
健診要医療判定者受診勧奨事業	1
治療中断者重症化予防事業	2
糖尿病性腎症重症化予防事業	3
特定保健指導事業	4
特定健康診査未受診者対策事業	5
ジェネリック医薬品普及促進事業	6

事業名	健診要医療判定者受診勧奨事業					
事業目的	特定健診によって抽出した対象者へ医療機関への受診を促すことにより、脳卒中、虚血性心疾患、慢性腎臓病の発症を予防する。					
事業目標	【中長期目標】 ○新規脳血管疾患患者数の抑制 ○新規虚血性心疾患患者数の抑制 ○新規人工透析患者数の抑制 【短期目標】 ○生活習慣病重症化のハイリスク者が減少する ・HbA1c7.0%以上の人の割合の減少 ・Ⅱ度高血圧以上の人の割合の減少 ・LDL180mg/dl以上の人の割合の減少					
事業内容	保健師による電話での受診勧奨,文書による通知					
対象者・対象人数	生活習慣病重症化リスクが高く,薬物治療を受けていない人					
実施体制・関係機関	特定健診(集団)実施機関に業務委託 関係機関:公益社団法人函館市医師会等					
評価指標	指標	現状値 ([△] -スライム(R4))	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成状況 (達成・未達)	
事業アウトカム (成果)	健診後未治療者の割合	30.3%	30.0%	29.1%	達成	
事業アウトプット (実施量)	受診勧奨実施率	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
計画時の内容等						
プロセス (実施過程)	健診結果データから対象者抽出,電話および文書による受診勧奨,受診勧奨後の受診状況を確認					
ストラクチャー (実施体制)	特定健診(集団)実施機関に業務委託,公益社団法人函館市医師会等関係機関および北海道国民健康保険団体連合会等関係機関との協力体制					
目的・目標に対する総合評価	成功要因	・早期の受診行動を促すため,対象者抽出作業の効率化を図った。 (健診結果通知から電話による受診勧奨までの期間を短縮)				
	未達要因	・なし				
次年度以降に向けた改善点・取り組みの方向性	自覚症状がないため,未受診者の中には自身がリスクの高い状態にあることを認識していない者も多い。今後も受診の必要性について情報提供を行うとともに,対象者が自身のリスクについて認識し,受診行動および生活習慣の改善につながるような保健指導の継続を実施していく必要がある。					

事業名	治療中断者重症化予防事業					
事業目的	治療中断者が治療を再開することにより、糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防する。					
事業目標	<p>【中長期目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規脳血管疾患患者数の抑制 ○新規虚血性心疾患患者数の抑制 ○新規人工透析患者数の抑制 <p>【短期目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病重症化のハイリスク者が減少する ・HbA1c7.0%以上の人の割合の減少 ・Ⅱ度高血圧以上の人の割合の減少 ・LDL180mg/dl以上の人の割合の減少 					
事業内容	健診結果データやレセプトデータ等を用いて、生活習慣病の治療を中断している可能性がある人に対し、医療機関への受診勧奨通知を送付する。					
対象者・対象人数	過去に糖尿病等の生活習慣病の治療歴があり、直近6か月間に医療機関受診が確認できない人					
実施体制・関係機関	特定健診受診率向上支援等共同事業 関係機関：北海道国民健康保険団体連合会					
評価指標	指標	現状値 (Δ -スライ)(R4))	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成状況 (達成・未達)	
事業アウトカム (成果)	医療機関受診率	8.1%	9.0%	10.6%	達成	
事業アウトプット (実施量)	受診勧奨通知率	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
計画時の内容等						
プロセス (実施過程)	健診結果データやレセプトデータ等から対象者抽出、文書による受診勧奨、受診勧奨後の受診状況を確認					
ストラクチャー (実施体制)	特定健診受診率向上支援等共同事業の活用 北海道国民健康保険団体連合会等との協力体制					
目的・目標に対する総合評価	成功要因	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析の結果に基づき、重症化リスクのある対象者を優先し、勧奨通知を行った。 ・対象者の重症化傾向の状況等に合わせ、2種類の勧奨通知を作成した。 ・対象者の特性にあった勧奨通知を送付した。 				
	未達要因	・なし				
次年度以降に向けた改善点・取り組みの方向性	医療機関受診率は目標値を達成したものの、さらなる受診率の上昇を目指し、勧奨通知の内容の見直し・発送後における電話での受診勧奨など、効果的な取り組みを検討する。					

事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業					
事業目的	糖尿病や糖尿病性腎症で通院する患者を対象に保健指導等を行うことにより、人工透析への移行などの重症化を予防する。					
事業目標	<p>【中長期目標】</p> <p>○新規人工透析患者数の抑制</p> <p>【短期目標】</p> <p>○生活習慣病重症化のハイリスク者が減少する</p> <p>・HbA1c7.0%以上の人の割合の減少</p>					
事業内容	保健師・看護師等による7か月間の保健指導を行う。					
対象者・対象人数	糖尿病または糖尿病性腎症で通院中の被保険者で、人工透析導入前の人					
実施体制・関係機関	医療機関の協力を得て参加勧奨をする。 関係機関：医療機関					
評価指標	指標	現状値 (Δ -スライ)(R4))	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成状況 (達成・未達)	
事業アウトカム (成果)	指導完了者に占める生活改善者の割合	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
事業アウトプット (実施量)	指導完了率	89.7%	90.0%	80.0%	未達	
計画時の内容等						
プロセス (実施過程)	健診結果データやレセプトデータから対象者抽出、協力医療機関に参加者の募集を依頼、保健指導およびフォローアップ講習会の実施、保健指導の実施状況を確認					
ストラクチャー (実施体制)	特定健診受診率向上支援等共同事業の活用 医療機関および北海道国民健康保険団体連合会等との協力体制					
目的・目標に対する総合評価	成功要因	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に疾病コントロールの重要性を意識づけることができ、生活習慣改善への取り組みにつながった。 ・事業実施後におけるフォローアップを目的とし、過去の参加者を対象とした栄養士による食事に関する講習会を実施した。 				
	未達要因	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の中には、ITに慣れておらず、保健師によるオンライン面談を途中で辞退する人がいた。 				
次年度以降に向けた改善点・取り組みの方向性	参加者の生活習慣の変化や検査数値結果から保健指導による一定の効果が見られたが、一方で上記の未達要因があることから、オンライン面談へのフォローなど参加者が継続しやすい環境を検討する。					

事業名	特定保健指導事業					
事業目的	特定健診によって抽出した対象者に対して生活習慣を改善するよう促し,生活習慣病の発症および重症化を予防する。					
事業目標	【短期目標】 ○自身の健康状態を把握し,生活習慣を改善する人が増える ・メタボリックシンドローム該当者の割合の減少 ・メタボリックシンドローム予備群該当者の割合の減少 ・生活習慣を改善するつもりはないと回答する人の割合の減少 ・週3回以上朝食を抜くと回答する人の割合の減少 ・1日1時間以上の身体活動がないと回答する人の割合の減少 ・1日3合以上飲酒すると回答する人の割合の減少 【事業アウトカム】 ○特定保健指導実施率の向上					
事業内容	生活習慣改善のための保健師による保健指導					
対象者・対象人数	内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因の数に着目して選定した人					
実施体制・関係機関	特定健診(集団)実施機関に業務委託 関係機関:公益社団法人函館市医師会等					
評価指標	指標	現状値 (Δ -スライ(R4))	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成状況 (達成・未達)	
事業アウトカム (成果)	特定保健指導実施率	33.4%	34.1%	48.3%	達成	
事業アウトプット (実施量)	利用勧奨通知率	100.0%	100.0%	100%	達成	
計画時の内容等						
プロセス (実施過程)	集団健診受診者に対する初回面接実施,健診結果から抽出した対象者に電話および文書による利用勧奨の実施,特定保健指導の実施状況を確認					
ストラクチャー (実施体制)	特定健診(集団)実施機関に業務委託 公益社団法人函館市医師会等関係機関との協力体制					
目的・目標に対する総合評価	成功要因	・集団健診時に健診当日初回面接分割①を実施することで早期介入が可能となり,利用につながりやすくなった。 ・委託先の保健指導の技術が向上した。 (参考) 実施率の経年比較(法定報告より) ・令和3年度 11.3%(直営時) ・令和4年度 33.4%(委託開始) ・令和5年度 37.2%				
	未達要因	・なし				
次年度以降に向けた改善点・取り組みの方向性	特定保健指導事業の実施率が向上している一方で,特定保健指導減少率(前年度の特定保健指導を実施した結果,次年度に特定保健指導の対象ではなくなった者の率)は16.3%で,北海道の減少率19.4%を下回っているため,次年度も対象とならないような工夫 ①生活習慣改善の取り組みを継続できるようなインセンティブの付与方法等の検討 ②対象者が自ら生活習慣病予防ができるように働きかける保健指導実施者の支援技術の向上等が必要。 (参考) 特定保健指導減少率(法定報告より) ・令和3年度 北海道 19.7% ・令和4年度 北海道 19.0% ・令和5年度 北海道 19.4% 函館市 24.1% 函館市 21.3% 函館市 17.7%					

事業名	特定健康診査未受診者対策事業					
事業目的	被保険者が生活習慣病の予防等に関する健康意識の向上や健康の保持増進のため、自身の健康状態を知る機会となる特定健診の受診者を増やす。					
事業目標	【短期目標】 ○自身の健康状態を把握し、生活習慣を改善する人が増える ・健康状態不明者の割合の減少(健診なし医療なし) 【事業アウトカム】 ○特定健康診査受診率の向上					
事業内容	未受診者に対する受診勧奨はがきの送付、電話勧奨 情報提供事業 インセンティブの付与 はこだて市民健幸大学などの予防・健康づくり施策との連携による生活習慣病予防や特定健診に関する広報・啓発					
対象者・対象人数	特定健診未受診者					
実施体制・関係機関	特定健診受診率向上支援等共同事業を活用した事業の実施 関係機関：公益社団法人函館市医師会、北海道国民健康保険団体連合会					
評価指標	指標	現状値 (Δ -スライ(R4))	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成状況 (達成・未達)	
事業アウトカム (成果)	特定健診受診率	32.7%	34.2%	37.0%	達成	
事業アウトプット (実施量)	受診勧奨通知率	100.0%	100.0%	100.0%	達成	
計画時の内容等						
プロセス (実施過程)	インセンティブ付与による受診喚起、通院者に対する情報提供事業の実施、健診結果データやレセプトデータから未受診者の特性分析、文書や電話による受診勧奨、受診勧奨後の受診状況を確認					
ストラクチャー (実施体制)	特定健診受診率向上支援等共同事業の活用 公益社団法人函館市医師会および北海道国民健康保険団体連合会等関係機関との協力体制					
目的・目標に対する総合評価	成功要因	・健診データやレセプトデータをAIを用いて解析し、未受診者の絞り込みを行い、特性にあった勧奨通知を送付した。 ・電話勧奨のため会計年度任用職員を1年間雇用し、電話勧奨を実施した。日中の勧奨に加え、不在者には夜間の電話勧奨を実施し、架電接続率を高めた。 ・電話勧奨は、「過去に健診受診歴があった方」、「オプション検査無料クーポン対象者」など受診につながりやすい人を優先的に実施した。				
	未達要因	・なし				
次年度以降に向けた改善点・取り組みの方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で一時受診率が減少していたが、令和3年度から受診率が向上している。令和6年度は、受診勧奨を兼ねたブック型受診券の送付により、大きく受診率が上昇している。今後もブック型受診券の送付を継続し、受診率向上に努める。					

事業名	ジェネリック医薬品普及促進事業					
事業目的	被保険者の医療費や国保制度に対する認識を深めるとともに、ジェネリック医薬品の使用割合を向上させることにより、医療の質を落とさず患者負担の軽減と医療費の適正化を図る。					
事業目標	【最上位目標】 ・総医療費に占める脳血管疾患の入院医療費割合の抑制 ・総医療費に占める虚血性心疾患の入院医療費割合の抑制 ・総医療費に占める慢性腎臓病（透析あり）の医療費割合の抑制 【事業アウトカム】 ・ジェネリック医薬品の使用割合向上					
事業内容	ジェネリック医薬品に切替えた場合の差額の通知,周知啓発					
対象者・対象人数	ジェネリック医療薬品に切り替えた場合に、一定の効果額が得られる被保険者					
実施体制・関係機関	保険者事務共同電算処理事業（特別業務）を活用した事業の実施 関係機関：公益社団法人函館市医師会，一般社団法人函館薬剤師会，一般社団法人函館歯科医師会等					
評価指標	指標	現状値 (Δ -スライ) (R4))	目標値 (R6)	実績 (R6)		達成状況 (達成・未達)
事業アウトカム (成果)	ジェネリック医薬品使用割合	83.6%	84.0%以上	87.4%		達成
事業アウトプット (実施量)	差額通知実施率 (通知対象者に対する 発送件数の割合)	100.0%	100.0%	100.0%		達成
	計画時の内容等					
プロセス (実施過程)	レセプトデータから対象者を抽出，差額通知送付，差額通知送付後のジェネリック医薬品の使用状況を確認					
ストラクチャー (実施体制)	保険者事務共同電算処理事業（特別業務）の活用 公益社団法人函館市医師会等関係機関との協力体制					
目的・目標に対する総合評価	成功要因	・医師会や薬剤師会など関係団体に協力を要請した。 ・性別，年齢別の使用割合を把握し，ジェネリック医薬品差額通知の送付対象者を抽出するなど効果的・効率的に事業を行った。				
	未達要因	・なし				
次年度以降に向けた改善点・取り組みの方向性	・使用割合は目標を達成しているが，今後も差額通知の送付を継続する。					